



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8630 URL <http://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 田村 和久

TEL 03(3349)6534

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,421,772	9.4	158,510	62.3	43,327	△8.5
26年3月期第3四半期	2,213,897	5.7	97,645	194.1	47,374	814.1

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 366,285百万円 (52.6%) 26年3月期第3四半期 240,095百万円 (302.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	106.00	105.82
26年3月期第3四半期	114.61	114.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,058,963	1,726,843	17.1
26年3月期	9,499,799	1,390,153	14.5

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 1,718,653百万円 26年3月期 1,382,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	53.0	45,000	1.9	110.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Canopus Group Limited

、除外 3社 (社名)

日本興亜損害保険株式会社、損保ジ
ヤパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株
式会社、Yasuda Seguros S.A.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P3、「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	415,352,294 株	26年3月期	415,352,294 株
27年3月期3Q	7,349,118 株	26年3月期	4,068,086 株
27年3月期3Q	408,723,271 株	26年3月期3Q	413,317,775 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 損益の状況（連結）	10
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	11
(3) 有価証券関係（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などの一部に弱さがみられましたが、設備投資や公共投資などが堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆2,460億円、資産運用収益が1,571億円、その他経常収益が185億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて2,078億円増加して2兆4,217億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆9,077億円、資産運用費用が94億円、営業費及び一般管理費が3,384億円、その他経常費用が75億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,470億円増加して2兆2,632億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて608億円増加して1,585億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等および少数株主利益を加減した四半期純損益は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の合併関連費用を特別損失として計上したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて40億円減少して433億円の四半期純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度に比べて5,591億円増加し、10兆589億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期（通期）の連結業績予想は、経常利益1,720億円、当期純利益450億円の見通しであり、平成26年11月19日の決算短信で公表した連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

日本興亜損害保険株式会社は、平成26年9月1日付で株式会社損害保険ジャパン（同日付で損害保険ジャパン日本興亜株式会社に社名変更）と合併し消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準またはポイント基準としていたものから給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6,733百万円減少し、利益剰余金が4,665百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	471,481	374,519
コールローン	75,000	90,000
買現先勘定	126,984	97,980
買入金銭債権	16,951	14,899
金銭の信託	97,850	101,038
有価証券	6,896,907	7,564,416
貸付金	606,541	603,740
有形固定資産	349,968	341,828
無形固定資産	66,904	98,155
その他資産	720,934	769,427
退職給付に係る資産	240	238
繰延税金資産	63,095	8,770
支払承諾見返	12,299	—
貸倒引当金	△5,360	△6,050
資産の部合計	9,499,799	10,058,963
負債の部		
保険契約準備金	7,301,760	7,560,937
支払備金	1,100,613	1,243,847
責任準備金等	6,201,146	6,317,090
社債	261,560	141,673
その他負債	371,054	395,791
退職給付に係る負債	95,814	91,463
役員退職慰労引当金	58	60
賞与引当金	22,195	9,805
役員賞与引当金	185	—
特別法上の準備金	43,790	51,270
価格変動準備金	43,790	51,270
繰延税金負債	926	81,115
支払承諾	12,299	—
負債の部合計	8,109,646	8,332,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,536	438,336
利益剰余金	188,087	211,734
自己株式	△9,825	△19,153
株主資本合計	716,845	730,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659,375	970,228
繰延ヘッジ損益	7,205	8,002
為替換算調整勘定	△4,341	5,249
退職給付に係る調整累計額	3,120	4,211
その他の包括利益累計額合計	665,360	987,691
新株予約権	1,851	1,623
少数株主持分	6,096	6,565
純資産の部合計	1,390,153	1,726,843
負債及び純資産の部合計	9,499,799	10,058,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	2,213,897	2,421,772
保険引受収益	2,037,040	2,246,049
(うち正味収入保険料)	1,683,708	1,868,106
(うち収入積立保険料)	107,717	118,885
(うち積立保険料等運用益)	36,608	34,144
(うち生命保険料)	200,880	202,022
(うち支払備金戻入額)	—	14,809
資産運用収益	167,017	157,128
(うち利息及び配当金収入)	121,087	121,565
(うち金銭の信託運用益)	3,880	4,338
(うち売買目的有価証券運用益)	—	4,569
(うち有価証券売却益)	64,993	45,953
(うち積立保険料等運用益振替)	△36,608	△34,144
その他経常収益	9,839	18,594
経常費用	2,116,251	2,263,261
保険引受費用	1,754,995	1,907,786
(うち正味支払保険金)	984,568	1,103,735
(うち損害調査費)	102,150	102,789
(うち諸手数料及び集金費)	303,943	352,801
(うち満期返戻金)	212,333	219,000
(うち生命保険金等)	53,662	57,833
(うち支払備金繰入額)	9,952	—
(うち責任準備金等繰入額)	84,627	68,565
資産運用費用	22,723	9,495
(うち金銭の信託運用損)	354	180
(うち売買目的有価証券運用損)	154	—
(うち有価証券売却損)	4,305	1,069
(うち有価証券評価損)	1,019	1,359
営業費及び一般管理費	326,616	338,427
その他経常費用	11,916	7,552
(うち支払利息)	8,770	4,634
経常利益	97,645	158,510

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益	2,240	714
固定資産処分益	1,897	572
負ののれん発生益	—	0
その他特別利益	342	140
特別損失	29,238	99,018
固定資産処分損	1,713	1,184
減損損失	3,882	4,995
特別法上の準備金繰入額	6,279	7,499
価格変動準備金繰入額	6,279	7,499
その他特別損失	17,362	85,340
税金等調整前四半期純利益	70,647	60,206
法人税等	22,898	16,409
少数株主損益調整前四半期純利益	47,748	43,796
少数株主利益	374	469
四半期純利益	47,374	43,327

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,748	43,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,242	310,336
繰延ヘッジ損益	△1,509	797
為替換算調整勘定	10,832	10,131
退職給付に係る調整額	—	1,090
持分法適用会社に対する持分相当額	780	131
その他の包括利益合計	192,346	322,488
四半期包括利益	240,095	366,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,661	365,528
少数株主に係る四半期包括利益	433	756

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	比較増減	増減率
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
経	保 険 引 受 収 益	2,037,040	2,246,049	209,009	10.3%
	(うち正味収入保険料)	(1,683,708)	(1,868,106)	(184,398)	(11.0)
	(うち収入積立保険料)	(107,717)	(118,885)	(11,168)	(10.4)
	(うち生命保険料)	(200,880)	(202,022)	(1,142)	(0.6)
	保 険 引 受 費 用	1,754,995	1,907,786	152,791	8.7
	(うち正味支払保険金)	(984,568)	(1,103,735)	(119,166)	(12.1)
	(うち損害調査費)	(102,150)	(102,789)	(638)	(0.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(303,943)	(352,801)	(48,858)	(16.1)
	(うち満期返戻金)	(212,333)	(219,000)	(6,667)	(3.1)
損	(うち生命保険金等)	(53,662)	(57,833)	(4,170)	(7.8)
	資 産 運 用 収 益	167,017	157,128	△9,889	△5.9
	(うち利息及び配当金収入)	(121,087)	(121,565)	(478)	(0.4)
	(うち有価証券売却益)	(64,993)	(45,953)	△19,039	(△29.3)
	資 産 運 用 費 用	22,723	9,495	△13,227	△58.2
	(うち有価証券売却損)	(4,305)	(1,069)	△3,236	(△75.2)
益	(うち有価証券評価損)	(1,019)	(1,359)	(339)	(33.3)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	326,616	338,427	11,810	3.6
	そ の 他 経 常 損 益	△2,076	11,042	13,119	—
	経 常 利 益	97,645	158,510	60,864	62.3
特別損益	特 別 利 益	2,240	714	△1,525	△68.1
	特 別 損 失	29,238	99,018	69,780	238.7
	特 別 損 益	△26,998	△98,304	△71,306	—
	税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	70,647	60,206	△10,441	△14.8
	法 人 税 等	22,898	16,409	△6,489	△28.3
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	47,748	43,796	△3,952	△8.3
	少 数 株 主 利 益	374	469	94	25.2
	四 半 期 純 利 益	47,374	43,327	△4,046	△8.5

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	321,735	16.6	7.7	369,168	17.6	14.7
海上	54,191	2.8	22.2	57,712	2.8	6.5
傷害	221,479	11.4	△0.5	240,758	11.5	8.7
自動車	824,220	42.5	6.7	877,015	41.8	6.4
自動車損害賠償責任	242,242	12.5	12.0	239,246	11.4	△1.2
その他	273,213	14.1	17.0	313,860	15.0	14.9
合計	1,937,084	100.0	8.3	2,097,761	100.0	8.3
(うち収入積立保険料)	(107,717)	(5.6)	(△6.2)	(118,885)	(5.7)	(10.4)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	220,357	13.1	16.5	295,260	15.8	34.0
海上	43,201	2.6	20.0	52,366	2.8	21.2
傷害	146,485	8.7	2.0	149,479	8.0	2.0
自動車	824,910	49.0	6.8	877,193	47.0	6.3
自動車損害賠償責任	222,135	13.2	7.7	228,314	12.2	2.8
その他	226,617	13.5	16.1	265,491	14.2	17.2
合計	1,683,708	100.0	9.1	1,868,106	100.0	11.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	137,407	14.0	△14.1	200,366	18.2	45.8
海上	25,289	2.6	41.1	26,963	2.4	6.6
傷害	78,273	8.0	2.8	79,797	7.2	1.9
自動車	464,711	47.2	△2.3	487,920	44.2	5.0
自動車損害賠償責任	173,507	17.6	△0.8	172,748	15.7	△0.4
その他	105,379	10.7	11.6	135,938	12.3	29.0
合計	984,568	100.0	△1.4	1,103,735	100.0	12.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	1,251,045	1,368,704	117,658	1,235,999	1,443,922	207,922
外 国 証 券	11,961	12,064	103	10,990	11,019	28
合 計	1,263,007	1,380,769	117,762	1,246,989	1,454,941	207,951

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	—	—	—	50,642	54,042	3,400
合 計	—	—	—	50,642	54,042	3,400

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
公 社 債	2,323,068	2,432,796	109,727	2,271,960	2,441,133	169,172
株 式	752,066	1,460,328	708,262	727,723	1,682,903	955,180
外 国 証 券	1,425,124	1,535,686	110,562	1,505,304	1,741,865	236,560
そ の 他	67,620	73,341	5,721	61,936	66,930	4,994
合 計	4,567,879	5,502,153	934,273	4,566,924	5,932,831	1,365,907

(注)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。</p> <p>2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>3. その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,080百万円（うち、株式199百万円、外国証券880百万円）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>3. その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について814百万円（うち、株式578百万円、外国証券235百万円）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>